

## 北東アジアの平和のため、日韓の信頼関係修復の努力を始めることが両国の国益につながる

言論スタジオ「日米韓3カ国による安全保障システムを今後も維持することは可能なのか」報告

言論NPOは、韓国による日韓のGSOMIA（包括的軍事情報保護協定）の破棄を受け、2019年9月11日、言論NPOが進める北東アジアの平和構築の議論に携わる安全保障専門家3氏を招き、この地域における日米韓の協力体制をどのように維持すべきか、議論しました。3氏は、北朝鮮に融和的な韓国世論が強まる中で、日韓の防衛当局間が戦後積み重ねてきた信頼関係の修復は極めて困難な作業だとしながらも、日本と韓国が協力して米国の同盟関係を支えることが北東アジアの安定、日韓両国の国益に不可欠であり、そのための関係改善の努力を始めることが重要だ、という認識で一致しました。

### 出演者：

香田洋二（元自衛艦隊司令官、元海将）

小野田治（元航空自衛隊教育集団司令官、元空将）

増田雅之（防衛研究所 地域研究部中国研究室主任研究官）

### 司会者：

工藤泰志（言論NPO代表）



## GSOMIAの破棄が米国の同盟戦略全体に与える影響は大きい



工藤

工藤：まず聞きたいのは、このGSOMIAというものは何なのか、ということです。簡単に言えば、お互いが受けた軍事機密情報を第三国には流さない、という取り決めなのですが、これを破棄することによって、この地域の何が変わるのか、という率直な疑問があるわけです。したがって、皆さんに一番初めに聞きたいのは、今回の破棄で皆さんが一番懸念していることは何なのか。それをまず話していただいて、議論を始めたいと思います。



香田

香田：GSOMIAをどう見るかというのは、いろいろな立場によって違いはあると思いますが、やはり、北東アジアでは日米と米韓という別々の同盟が、アメリカを中心に、振り子のようにあって、日韓の間には同盟がないものですから、いわゆる制度化されたものが一切なくて、例えば、政府間の同意によって軍の交流をやりましょうとか、そういう非常に弱いつながりであったわけです。そこをある意味、制度化して、「準同盟国」と言うと言葉は大き過ぎるかと思いますが、やはり、公式に韓国軍と自衛隊をしっかりと繋ぐ、ということで、一応きちんとして三角形ができたということになります。そういう意味で、例えば中国とかロシアとか北朝鮮に対しても、日米韓が、事があったときにはしっかりと協調できますよ、これは単に情報交換だけではないですよ、という信号をしっかりと送り得ていたのです。

今回、実際の破棄まで3ヵ月の猶予はありますが、韓国側が8月22日に破棄したということは、元の本阿弥というか、安定した三角形からフラフラした二つの同盟関係に戻ってしまった、ということで、非常に不安定化したという誤った信号を、北京とかモスクワに送ってしまったのではないかと、ということ懸念しています。



増田

増田：香田さんがおっしゃった中で、間違ったシグナルやメッセージを第三国に送る可能性がある。その対象は、長期的に見れば主に中国だと思います。

中国は、アメリカのこの地域での同盟戦略が強固なものであるというところに、何とか楔を打ち込みたいと思っている。この日米同盟もそうでしょうし、米韓もそうでしょうし、あるいは日米韓という連携が、朝鮮半島という、中国のすぐ横で強化されてしまうことは望ましくない。例えば、2010年に

<sup>1</sup> GSOMIA第6条に「受領締約国政府は、提供締約国政府の事前の書面による承認を得ることなく、第三国の政府、個人、企業、機関、組織又は他の団体に対し、当該秘密軍事情報を共有しないこと」と明記されている。

天安沈没事件<sup>2</sup>があって、アメリカの空母が入って来る、来ないといったときに、中国は過剰なまでに拒否反応を示した。あるいはTHAAD（週末高高度防衛ミサイル）の韓国配備の問題でも、過剰なプレッシャーを包括的に韓国にかけた。それはやはり、アメリカの同盟戦略、同盟関係の中で、韓国というのは最も弱いところだと中国が考えているからに他ならない。今回のGSOMIAの問題は、中国にそうした認識を改めて植えつける可能性があるということです。

もう一つ、やはり中国の軍事活動というのは、東シナ海の日本方面だけではなくて、あらゆるところで連携してきている。それは黄海でもそうですし、あるいは台湾海峡でもそうです。その弱いところを突かれてしまうと、その他の方面にも影響が出てくるという、戦略環境に影響が出るということで、私は中国に対する誤ったメッセージ、シグナルになるということを強く懸念しています。

### 文政権はまだ、米韓同盟自体を壊す意図は持っていない

工藤：日本と韓国との軍事的な協調、それから日米韓が一つのチームとして安全保障に取り組むという点で、ようやく山を登って丘を越えて、2016年のGSOMIA締結までたどり着いた。それを壊すことの意味ということが非常に大きいことなのですが、文在寅政権はなぜそんなことをしてしまったのでしょうか。今の日韓関係においてダメージを与えたいということなのか。それとも、初めから日米韓の安全保障システムから離脱しようとしているのか。仮に後者だったら、非常に大ごとになるわけです。皆さんはどういうふうに考えていますか。

香田：8月1日、バンコクで日韓両国の外務大臣が会った時点で、大きな流れとしてはもう破棄はないだろうと<sup>3</sup>。そこが突然、韓国の外務大臣が帰国前にも破棄を決定されたということだと思いますと、最後の決心をする段階で、特に青瓦台（大統領府）の思惑が、もっとはっきり言いますと、文大統領の考え方というのが非常にはっきりと出たわけです。少なくとも韓国の外交部、国防部などの事務方は、どう考えても破棄をすることは韓国にとっても失うものが多すぎる、あるいは日米韓の連携を考えたときGSOMIAの破棄は不可能だという結論があったのを、文大統領、あるいはその側近の人たちの意見で押し通したのだと思います。ある意味で感情的な決心ではないか、と判断せざるを得ないと思います。

---

<sup>2</sup> 2010年3月、韓国海軍の哨戒艦「天安」が、黄海の北朝鮮との海上境界線付近で沈没、46人が死亡した。韓国の軍民合同調査団は、事件が北朝鮮の魚雷攻撃によるものだという調査結果を発表。これを受け、米韓両国は同年7月、事故現場付近で米空母も参加した合同軍事演習を行うと発表した。中国の強い反発により場所が日本海に変更された。

<sup>3</sup> 韓国の康京和外相は8月1日の河野太郎外相（当時）との会談で、同24日に更新期限を迎えるGSOMIAについて、「我々も考慮するしかない」と伝えた。

私が非常に注目しているのは、破棄の決心の数日前から、北朝鮮の金正恩・宥瀨の労働党委員長が「GSOMIAは戦争同盟だ、だから止めよ」と繰り返し言っているわけです。同時に訪韓をしたアメリカのエスパー国防長官は「とにかく維持してください」と言っているわけです。結果的には、同盟関係にあるアメリカの要請を無視して、北朝鮮の言い分を聞いた。それは、同盟関係に消すことのできない大きな傷を残した。アメリカは外交上は言いませんが、少なくともインド太平洋軍、それから国務省、国防総省の中では、消えない傷として残ると思います。



**小野田**：韓国政府が、GSOMIAを破棄することを日韓関係という枠組みでしか見ていない、ということが、韓国が破棄に至ったポイントなのだと思います。

実は、GSOMIAというのは協定としては日韓の関係ですが、運用上の効果、意義というのは米韓の関係でもあるし、日米韓の関係でもあるわけです。したがって、GSOMIAを韓国が破棄することはないだろうという大方の予測は、そういう理由からだったわけです。韓国は米韓関係まで相当に壊れるということ意識して、GSOMIAを破棄したのかということ、どうもそこは違うのではないかと。もっと軽く考えてしまって、結果的にアメリカの反応を読み違えた、ということが現状。ですから、アメリカが「非常に強く失望した、懸念している」と表明したときに、「今からでも後戻りできる」というふうに、韓国の高官が言いました。そして、「あとは日本の姿勢による」という形で日本にボールを投げ返してきたわけです。そこには、「困るのは日本だろう」ということで問題の所在をすげ替えているわけです。これはまさに、韓国は、GSOMIAの破棄によって米韓関係を壊してしまったということに驚いて、その善後策を打っているというふうに私は見えています。

## 韓国世論の南北統一志向の高まりは、長期的に韓国軍のマインドにも影響する

**工藤**：文大統領が8月15日の演説で、こういう間が悪いとき、かなり厳しい日韓関係の状況を迎えていて、何とかしなければいけないというときに、「北朝鮮との統一を2045年までにやる」と言いました。それから、日本でいう防衛計画大綱のような計画をつくって発表しました<sup>4</sup>。そうしたことを全体的に見ると、文大統領のやっていることに対して、本当に日米韓の連携から離脱しようとしているのではないかと、という疑いを持ってしまいます。

**香田**：例えば、中国の習近平国家主席が「偉大な中華民族の復興」と言って、2049年までの目標を打ち出しました。おそらくあれは信念なのだと思いますが、文大統領の理念や目

<sup>4</sup> 8月14日に発表した2020年から24年まで「国防中期計画」で、米国の最新鋭ステルス戦闘機F35Bを搭載できる、事実上の「軽空母」建造を打ち出した。

標も同じだと思います。ただ、よく分からないのは、そのときに米韓同盟をどうするのか、といったことについては明確に言っていません。

それからもう一つ、2015年ぐらいまでというのは、ソウルに行って誰に聞こうと、ドイツの反省から「南北統一は50年先だ」と、みんなが言っていました。しかし突然、南北統一の話が出て、今は誰も文句を言っていません。韓国世論の意見が半々に分かれていますから、どちらかというところ統一志向、反米的な感覚を持っている人たちが、こうした夢を言い出しているのを、文在寅大統領がうまく使っているのかもしれませんが。ここについては、私自身も判断がついてないのですが、明らかに2015年ぐらいまでの韓国のムードとは違います。そうした点が、この先の観察のしどころだと思っています。



南北軍事境界線上の板門店（上）と、日本政府の輸出規制措置に反発し抗議デモを行う韓国市民（下）

小野田：日韓の間にも、事故防止協定という衝突防止の協定があります。その事故防止協定に基づくホットラインで毎日、互いの対馬海峡付近を飛ぶ航空機の識別情報をお互いやり取りしている。対馬海峡付近で韓国側から上がった戦闘機がいるとしますよね。そうすると、我々はその戦闘機はどういう意図で上がったかというのを承知して、彼らの言っていることを信用して、その飛行機がスクランブルをかけないという活動をしているわけです。

よく、日本海側から韓国の沿岸に沿ってロシアの爆撃機が南下してくることがあります。7月23日に、ロシアの爆撃機と中国の爆撃機が連携して日本の防空識別圏に入ってきたという、初めてのことがありました。韓国がスクランブルを上げます。そういう情報が、我々のレーダーで見えない先から、韓国から情報が提供されることがある。これはGSOMIAと関係ありません。しかも日韓事故防止協定の範囲外なのです。でも、お互いに通報し

ている中で、そういうことも行われるというぐらいの関係を築いてきたということです。

そうした信頼関係は今も生きています。ただし、香田さんがおっしゃったように、国の雰囲気、それから、基本的には彼らも政治家の言うことには従わなければいけないということが、彼らのマインドに今後どのように影響していくか。今のような政治体制が10年続くと、軍人のマインドも変わってくる可能性が大いにあるということを私は心配しています。

## 日韓が協力して米国を支えなければ、日本や韓国自身の利益にもならない

工藤：今、日韓関係は良くないのですが、軍や自衛隊の交流は非常にあって、「そこは壊れないだろう」と多くの人は言っていました。それが最近、次々に壊れてきてしまった。この点をもう一度立て直さなければいけないということについて、北朝鮮やトランプ大統領など、様々な要因がどんどん動いている状況の中でこれをやらなければいけない。かなり大変な局面に来ているのではないのでしょうか。



香田：少なくとも、今のトランプさんでも、アメリカはアジアの安定に関与しようとしています。そこで何かあったときにアメリカを中心として支えていく能力、軍事力を持った同盟国は、日本と韓国とオーストラリアしかないのです。この国々が支えないと、例えばアフリカの東海岸までのインド太平洋軍の守備範囲を考えますと、日本と韓国は一緒にやらないと、実はアメリカに大変な苦勞をかける。それは結果的に日本の国益にならないということ、やはり韓国の国益にもならないということですよね。ということなので、私は、韓国と可能な限り修復の努力はすべきだと思います。

増田：韓国はやはり関係を続けるしかない国、切ることが決してできない国です。我々は我々で、もう少し我々の考え方、なぜ日韓の防衛協力が大事なのかを、我々の広い視点、彼らから見れば、朝鮮半島における冷戦構造の外側の視点も常に言い続けないと、結局、彼らの政権の性格、あるいは日韓関係という閉じられた世界の議論になってしまうということで、我々は違う視点を常に見せるということが大事だと思います。

小野田：国際関係では、力を持っている者は力を持っていない者を強制します。力のない者は、力のある者に適応しようとし、お互い同じぐらいの力で、どうしても言っても聞かないとなったら、離脱しかないですね。君は相手にしない、という話になります。

でも、もう一つの選択肢があるわけです。それは非常に難しいけれど、コラボレーション、協働するということだと思います。その協働の根っこにあるのは対話なので、そこは政府間で難しければ、民間の対話のようなものをしていながら、政府間の緊張を緩めていくということ積み重ねていくしかない。山をまた1合目から登っていく、ということです。



香田：お二方の言われた通りですが、一つだけちょっと違うことを言いますと、シビリアン・コントロール（文民統制）は怖いな、ということなのです。かつて中国で、尖閣問題を受けて日本の百貨店の焼き討ちが全土に広がった。あのとき、共産党が火消しに入って鎮静化させましたよね。これは、シビリアン・コントロールが良い方に転がった例です。しかし、おそらく韓国今の政権は、そうではなく、世論を使って日本をより揺さぶろうとしているわけで、これは誰にも止められない

のです。平たく言えば、悪いことをするのは軍隊だけではない、ということです。韓国軍は今、歯がゆくてしょうがないのですが、結局、今の民主主義の制度で、大統領以下が決めたことは、今、韓国でクーデターはできないし、政府に対してできることは、合同参謀本部議長が「私は反対します」と言って職を辞すことが精いっぱいなのです。そこまでいくかどうかは別でしょうが。我々がもう一つ習うことがあるとしたら、シビリアン・コントロールは万能にあらず、ということについては、少し考えていただきたいと思います。

工藤：実を言うと、私は今回のGSOMIA破棄が、この地域の安全保障政策の体系が変わるきっかけになるのではないかと、という問題意識があったのですが、皆さん非常に冷静で、それは跳ね返されました。

やはり皆さん、この地域における西側、つまりアメリカ、日本、そして韓国の協調の枠組みが非常に大事だ、これを何としても守っていかないといけない、というかなり強い信念があることがよく分かりましたし、それをやらないといけないと思いました。私たちはあくまでも、この地域に平和の秩序をつくりたいのです。日本がきちんとその意思を持ってやりたいと思っていますので、それが今回、こういう形の議論になりました。皆さん、どうもありがとうございました。

## 出演者略歴

### 香田洋二（こうだ・ようじ）

1949年徳島県生まれ。1972年防衛大学校卒業、海上自衛隊入隊。1992年米海軍大学指揮課程修了。統合幕僚会議事務局長、佐世保地方総監、自衛艦隊司令官などを歴任し、2008年退官。2009年から2011年までハーバード大学アジアセンター上席研究員。

### 小野田治（おのだ・おさむ）

1954年生まれ。1973年、防衛大学校航空工学科卒業、航空自衛隊入隊。2008年より西部航空方面隊司令官、その後2010年より航空教育集団司令官を務め、2012年に退官。同年に東芝社会インフラシステム社顧問、2013年にハーバード大学シニア・フェローに就任。

### 増田雅之（ますだ・まさゆき）

1976年生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程を2003年に単位取得退学。上海大学客員研究員、東京女子大学非常勤講師など経て、2010年から現職。2015年から16年まで、ハワイの東西センター客員研究員、アジア太平洋安全保障研究センター客員教授を務める。専門は現代中国論、東アジア外交。



〒104-0043 東京都中央区湊1丁目1-12 HSB 鐵砲洲4階  
TEL: 03-6262-8772 FAX: 03-6262-8773

[www.genron-npo.net](http://www.genron-npo.net)

▶ サイト検索は